

日本共産党 市議会報告

明るい米子

2013年 1月
日本共産党米子市議会議員団／発行
米子市加茂町1-1 電話23-5517(直通)

2013年新春 今年もみなさんの願い実現に 力をあわせて頑張ります



日本共産党米子市議会議員団
岡村 英治
石橋 佳枝
松本 松子



さくら保育園を民営化 今年4月から

今年四月からさくら保育園を民営化するための条例改定が十二月議会で共産党を除く議員の賛成で議決されました。米子市は保育所の民営化について、①施設整備費が一般財源化され、老朽化した園舎の建て替えが困難②民間に比べ人件費が多くなかかっている、としています。

しかしさくら保育園の民営化に

よる人件費削減の効果額はわずかに706万円に過ぎず、また市立の保育所では改築が終わって最も新しいさくら保育園の園舎が、まだ改築の負債も市に残っている中で、受託する民間事業者に無償譲渡されることには道理がありません。

民間の保育士の待遇は市立と比べて大きく劣り、安定して長く勤務

米子市公会堂来年3月にリニューアル

耐震補強・大規模改修1月から工事に着手

懸案となっていた米子市公会堂の耐震補強・大規模改修工事が、いよいよ1月から着手されます。約1年間かけて工事がおこなわれ、来年3月のリニューアルオープンをめざすこととなります。

12月議会では、各部門ごとの工事請負契約の締結について、全会一致で承認されました。建築主体工事は約7億5400万円、電気設備工事は3億5100万円、機械設備工事は2億6700万円、計約13億7000万円となります。

外観意匠は原型をとどめ、前庭などが開放的なものに生まれ変わります



新しい公会堂のイメージ図（米子市教育委員会資料より）

し経験を積む保障がありません。研修に出かける余裕もないと聞きます。市立では正規雇用であれば定年まで勤められる条件があり、ベテランが新人を育てられます。

がっています。

これまで民間は、保育士の労働条件の厳しい中で、犠牲的な努力によって、土曜の午後・日曜や延長保育など保護者の要望に率先して応えてきました。また市立は障がいのある子どもなど特別な条件の保育に責任を果たしてきました。

米子市は保育に直接かわり保育行政をリードする大事な役割を後退させてはならないと党市議団は考えます。

保育所の民営化は米子市が職員「定員適正化計画」の一環として行うもので、すでに給食調理、清掃業務が民間委託され、保育所では本年度のさくら保育園に続き、来年度は夜見保育園、再来年度には大和保育園の民営化が予定されています。

そして、市立保育園は地域にあ

る行政機関の一部門として市民の相談にも対応し、地域住民と繋がっています。

職員の給与削減は地域経済にマイナス

深刻な「デフレ不況」から抜け出すために、働く人の賃金をどうやって引き上げていくかが、いま真剣に問われています。日銀の白川総裁も昨年十一月におこなった講演で、デフレ脱却のため「賃金引き上げが不可欠」と指摘。「家計が安心してお金を使える環境を政府がつくる必要がある」と強調したことが報じられています。

であろうお金が、市の金庫に眠ったまま使われずに放置された格好です。

ところが米子市は、政府が進める公務員の人件費削減政策に従って、ここ数年職員の賃金をカットし、それを原資にして基金を十億円も積み立てています。本来なら職員に支給され地域に還流された

その上さらに、一昨年九月の人事院勧告に従って、今年四月から職員の給料月額を平均0・23%引き下げようとする条例案が提出されました。わずかな額とはいえ、職員のやる気を奪ったうえ、公務員給与削減↓民間給与削減↓公務員…というマイナスの連鎖を引き起こします。財布の紐を縛り上げて地域への還流を阻害し、地域経済をさらに冷え込ませるもので、党市議団は反対しました。

陳情などに対する議員の態度

- ① 年金2.5%削減中止を求める意見書の陳情
国会は、解散直前に年金を2.5%削減する不当な年金削減法を成立させました。国保・介護保険料が増額されている一方で、年金は2000年以降2.5%も引き下げられています。これ以上の年金の引き下げは、高齢者にとってはまさに死活問題で到底認められないとしています。
- ② 原子力から再生可能な自然エネルギーへのエネルギー源の転換を求める陳情
福島第1原発事故を二度と起こさぬよう、日本が世界一の地震国であることを十分にふまえた上で、原子力発電を基幹電源とする「エネルギー基本計画」を見直し、原子力から再生可能な自然エネルギーへとエネルギー源の転換を求める陳情です。
- ③ 島根原発1号機・2号機の再稼働反対と3号機の建設凍結を求める陳情
鳥取県を含めた地域住民の安全確保のために、島根原発1号機・2号機の定期点検後の再稼働に反対するとともに3号機の建設を凍結することを求める陳情です。
- ④ 妊婦検診と、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防3ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を国に求める意見書の陳情
今年度で終了する妊婦検診の公費助成、3ワクチンの特例基金による9割の公費助成を来年度も引き続き継続もしくは今年度と同水準の国負担による財政措置を求める陳情です。
- ⑤ 子育て支援の就学援助制度の充実を求める陳情
国は2010年度から新たにクラブ活動費、生徒会費、PTA会費を就学援助として加えましたが、現在米子市は未実施です。早急な実施を求める陳情です。

○賛成 ×反対		①	②	③	④	⑤
共産党	石橋 佳枝	○	○	○	○	○
	岡村 英治	○	○	○	○	○
	松本 松子	○	○	○	○	○
蒼生会	岩崎 康朗	×	×	×	○	×
	尾沢 三夫	×	×	×	○	×
	野坂 道明	×	×	×	○	×
	松田 正	×	×	×	○	×
	湯浅 敏雄	×	×	×	○	×
	渡辺 穰爾	×	×	×	○	×
	渡辺 照夫	×	×	×	○	×
よなご会議	伊藤ひろえ	×	○	○	○	×
	稲田 清	×	○	○	○	×
	国頭 靖	×	○	○	○	×
	小林 重喜	×	○	○	○	×
	西川 章三	×	○	○	○	×
	矢倉 強	×	○	○	○	×
公明党	笠谷 悦子	×	×	×	○	×
	原 紀子	×	×	×	○	×
	安木 達哉	×	×	×	○	×
	安田 篤	×	×	×	○	×
一院ク	遠藤 通	×	×	×	○	×
市民派	中川 健作	○	○	○	○	×
仁	中田 利幸	×	×	×	○	×
ムスカリ	門脇 邦子	×	○	○	○	×
コムズ	杉谷第士郎	×	×	×	×	×
虹	山川 智帆	○	○	×	○	○
新政会	松井 義夫	議長				
信	藤尾 信之	×	○	×	○	×

訂正とお詫び
2012年11月発行「明るい米子」の「陳情に対する議員の態度」で誤りがありました。①香港民間団体による領海侵入及び尖閣諸島不法上陸に関する意見書の提出の陳情について 一院クラブ 遠藤 通議員は賛成でした。

国民健康保険の受診指導を民間会社に委ねるな

石橋よしえ議員の一般質問

米子市は国民健康保険のレセプト（受診・薬の利用明細）による医療費の分析を、他県の民間コンサルタントに任せています。また複数の医療機関に重複受診している人、同じ病気で受診を繰り返す人などに対し、受診を抑制し医療費を削減するための指導（電話による）を、同じコンサルタントに委託する方針を出しました。

石橋議員「『病氣』は極めて個人的な情報、それを民間会社に委ね、指導まで委託してはならないのではないか」

市長「守秘義務を守る約束の上の委託であり、また当該の方に（民間コンサルタントは）承諾を得てから指導を行うので問題はない」と再検討する意思のない答弁。

米子市は保健師や看護師が不足していることを、民間委託の理由としています。

石橋議員「財政難を理由に、市は県内各市や全国の類似都市（人口

などが同規模）に比べ極めて少ない保健師を充足させてこなかったのではないか。市民の健康・保健にとって必要な保健師を増員すべきではないか」

総務部長「平成20年度には2名を増員。保健師の状況を見ながら検討する」と従来通りの答弁。

石橋議員「国民健康保険運営協議会の医師代表が、大事につくってきた医師と患者との関係を壊すのかと反対された、またレセプトの数字だけで判断するのは危険だという医師もある。問題があるなら、まずその人の主治医と相談すべきではないか」

市民生活部長「医師会と相談しながらすすめる」

米子市はなにより大事な市民の健康・保健を守るために、安心して医療を受けることの出来る政策を第一に考えるべきです。



大垣団地の廃止は約束違反

松本松子議員の一般質問

昨年9月に米子市が行なった大垣団地廃止の入居者説明会で「高齢になってから、新たに人間関係を築くことはできない」など住み慣れたこの地に残りたいという声が圧倒的でした。この様子を市長は、「担当課から報告を受けている」と答弁し、廃止方針を変えませんでした。

大垣住宅の廃止は、昨年5月に開かれた地域審議会で報告されましたが、その際にも、地元議員は、「合併時の約束であり、報告では済まされない」と発言しています。

今回、松本議員は「大垣住宅の廃止について、地域審議会の議題として協議し、答申を求めよ」と追及しました。

市長は「入居者個々の事情にかかわる調整などを地域審議会に報告する中で意向を伺うが、答申を求める考えはない」と不当な態度をとりました。

合併時に両市町の委員がまとめ



た建設事業の中には、大垣住宅は、白浜住宅と同様老朽化が激しく早急に建替えるとしています。この約束を反故にすることは許されません。

低所得者の居住権を保障するのが公営住宅の役割です。大垣団地を廃止するという説明を受けた人が「病氣になりそうだ」と訴えていることから人権問題でもあります。憲法の保障する文化的な生活を保障するのが自治体の使命であり、廃止すべきではありません。

お気軽に 仕事を 相談を 悩む

日本共産党生活相談所
電話・Fax 32-5590
米子市富士見町136

岡村えいじ Tel 29-3475
ブログ http://jcpy.sakura.ne.jp/o/
松本 松子 Tel 56-2504
ブログ http://jcpy.sakura.ne.jp/m/
石橋よしえ Tel 28-7598
ブログ http://jcpy.sakura.ne.jp/i/